

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	180 「ひゅーまんフェスタ」開催事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	18	人権啓発費
		細目	151	人権啓発推進費
		細々目	52	人権フェスティバル開催経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 100900 名称 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	担当者 氏名	前田 康人	連絡先 22 - 9631 (内線) 2176

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民や各団体	※対象件数
成果(どうする)	市民が人権問題に関心を持ち、自ら進んで楽しく学ぶ機会をつくることで、人権問題に対するマイナスイメージの払拭が図れ、家庭や地域へ還流できる人材として育成できる。また、地域での自発的な人権学習への意欲が高まる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第6条	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	○人権フェスティバル「ひゅーまんフェスタ2009」の実施	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
人権フェスティバルの実施回数	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
人権フェスティバル参加者数	多く	市民の啓発事業への参加	人	目標	1000	目標	1000
				実績	1200	実績	1000
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	2,459	1,081	1,344	1,344
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,778	377	941	447
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	681	704	403	897
事業投入件数(B)	1人	1.0人	7,200人	7,200人
フルコスト(A)+(B)	2,459	8,281	8,544	8,544

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後はさらに参画団体の自主的・主体的な活動を促進し、一定期間、行政主導で定着させた後は、実行委員会方式への移行等も検討したい。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 人権に関わる団体に、より多く参加してもらうため、啓発ブース・食ブース・ステージ発表のそれぞれについて参加団体を増やし、多くの人権課題について発信できた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
【方向性】	現状維持
【理由】	人権、平和、環境、福祉、多文化共生等、人権問題を幅広くとらえ、参加者にあらゆる人権課題について、気づき、考え、行動してもらうことを目的に実施している人権イベントであり、人権啓発に関する唯一の全市の事業である。また、出展団体にとっても、人権に関する活動の発信の場ともなっており、継続して実施していく。
現時点における課題、その他	4年目を迎え、事業のマンネリ化やテーマが人権、平和、福祉、環境など総花的であり、イベントそのものの主旨が分かりにくいとの指摘があるが、一定継続していかなければならない部分と、単年ごとに事業テーマを決めるなど効果を考慮した工夫が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から、年度ごとにメインをしばったテーマを設定し、イベントを構成するほか、各出展ブースのアピール、ステージ発表への注目、より人権が感じられるフェスタになるよう、出展団体の活動内容がわかる資料等も作成、配布し、啓発効果を高めていきたい。